

# 大阪経済の情勢

(平成27年4月指標を中心に)

平成27年6月  
大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチセンター)

## 「大阪経済は、一部に弱さが残るものの、 緩やかな回復基調が続いている」

需要面では、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(3月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、下げ止まりつつある。住宅投資は減少したが、非居住用建設投資は増加した。公共投資は増加。輸出は、緩やかに改善している。輸出額は26ヶ月連続で増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月連続の減少。関空取扱貨物量は増加。

供給面では、生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(3月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(3月)は上昇、全国の生産(4月)は上昇。在庫循環は在庫積み増し局面。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善、所定外労働時間(3月)は減少。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

先行きでは、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・貨物	
総合		大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
一致CI(大阪)									
4月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
3月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
		生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率*(近畿)	倒産件数*(大阪)	関空外国人旅客
4月		▲	▲	▲	▲	▲	▲
3月		▲	▲	▲	▲	▲	▲

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

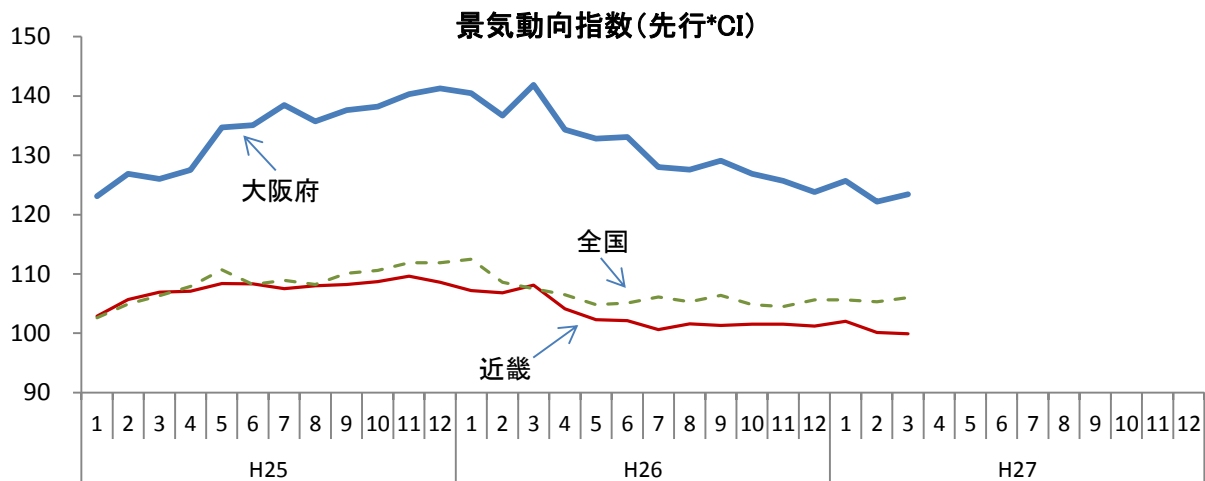
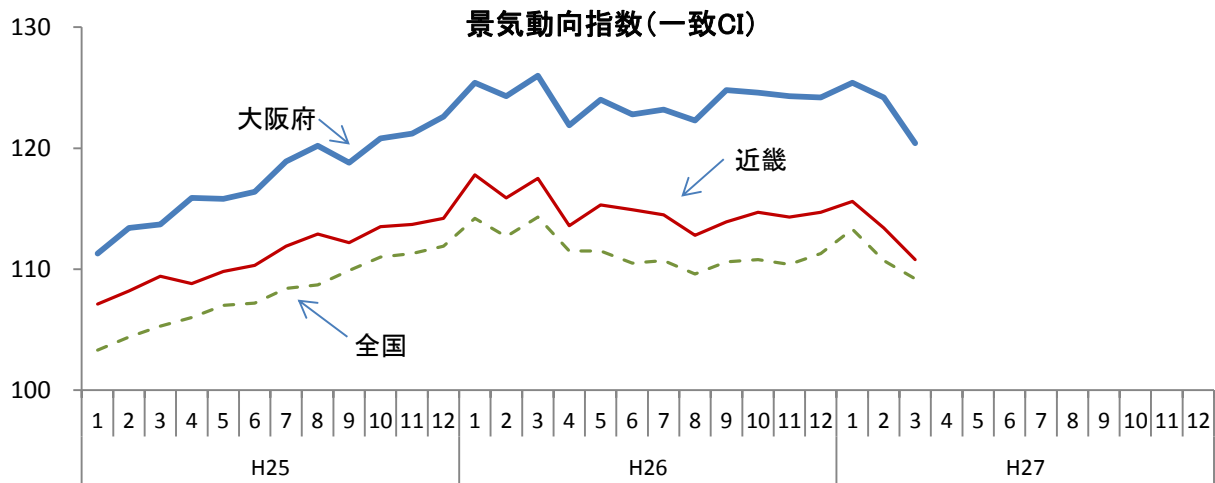
(参考)他機関の総括判断

	前回(27年4月公表分) (27年2月指標中心)	今回(27年5月公表分) (27年3月指標中心)
<a href="#">内閣府「月例経済報告」</a>	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。
<a href="#">近畿経済産業局「近畿経済の動向」</a>	近畿地域の経済は、一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している。
<a href="#">日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」</a>	近畿地域の景気は、回復している。	近畿地域の景気は、回復している。

※以下、Pは速報値を表す

## [総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(3月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」、「輸入通関額」が低下に寄与。近畿(3月)では、一致CI、先行CIはともに低下。全国(3月)の一致CIは低下。】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致 CI

H22=100	27年2月	3月	4月
大阪府	124.2	P 120.4	
近畿	113.4	P 110.8	
全国	110.7	109.2	

先行 CI

H22=100	27年2月	3月	4月
大阪府	122.2	P 123.4	
近畿	100.1	P 99.9	
全国	105.3	106.0	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、3月速報)

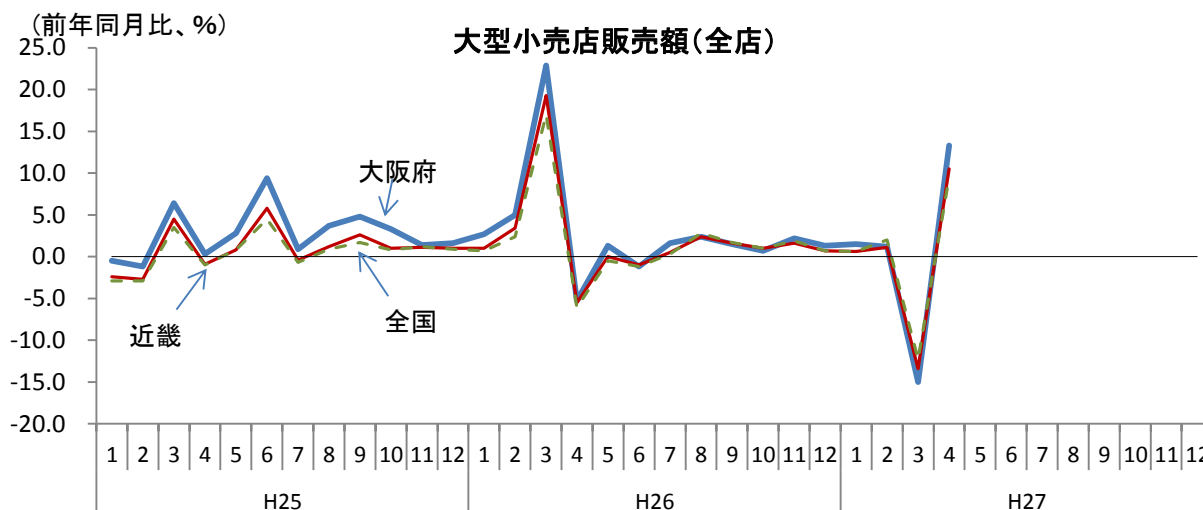
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.45	▲1.21	▲0.32	▲0.02	0.06	▲0.53	▲0.34

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

## [需要] 消費

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(3月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。

### ○大型小売店販売額(全店)【2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

#### 大型小売店販売額(全店)

		27年2月	3月	4月
販売額 (億円)	大阪府	1,327	1,514	P 1,431
	前年比 (%)	1.2	▲15.0	P 13.2
	近畿	1.1	▲13.4	P 10.5
	全国	2.0	▲12.3	P 9.5

#### 百貨店販売額(全店)

		27年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	0.8	▲20.5	P 16.2
	全国	2.9	▲18.2	P 13.2

#### スーパー販売額(全店)

		27年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	1.6	▲8.2	P 10.4
	全国	1.6	▲8.8	P 7.9

#### 家電大型専門店販売額(全店)

		27年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	▲10.6	▲29.8	P 8.4
	全国	▲15.3	▲38.3	P 10.3

#### ドラッグストア販売額(全店)

		27年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	22.5	▲0.5	P 22.7
	全国	5.1	▲13.5	P 12.6

#### ホームセンター販売額(全店)

		27年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	▲3.8	▲22.3	P 8.4
	全国	▲3.5	▲24.0	P 4.9

### ○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は25ヶ月連続の増加。】

		27年2月	3月	4月
販売額(億円)	近畿	1,149	1,332	P 1,294
前年比 (%)	近畿	5.4	4.7	P 9.3
	全国	5.1	3.8	P 8.4

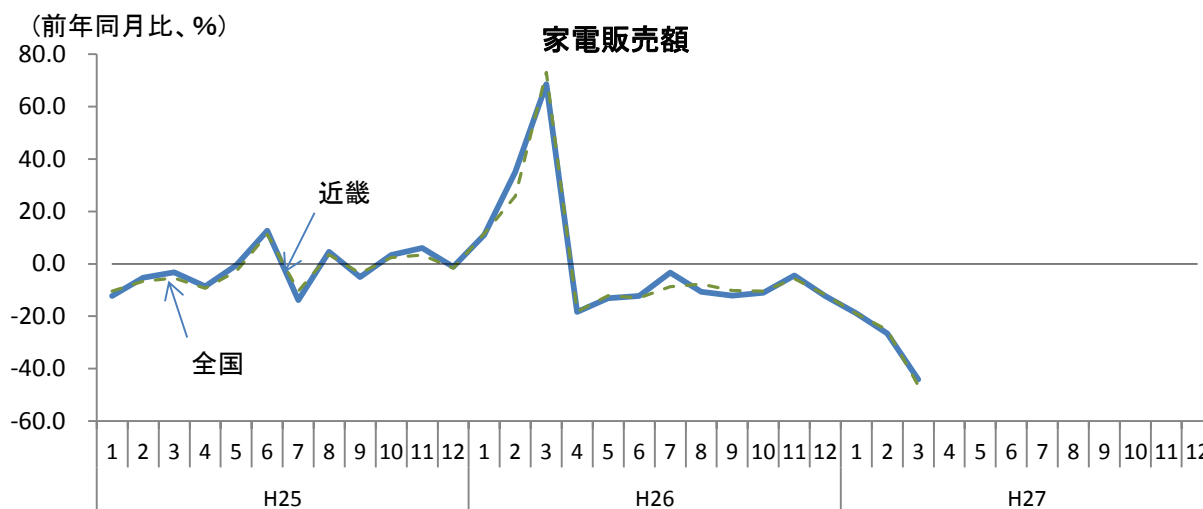
### ○家計消費支出【近畿は4ヶ月連続の減少。】

		27年2月	3月	4月
円	近畿	267,719	321,632	290,192
前年比 (%)	近畿	▲1.6	▲0.5	▲2.6
	全国	▲0.4	▲8.1	▲0.5

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

## [需要] 消費

### ○家電販売額【近畿(3月)は12ヶ月連続の減少。】

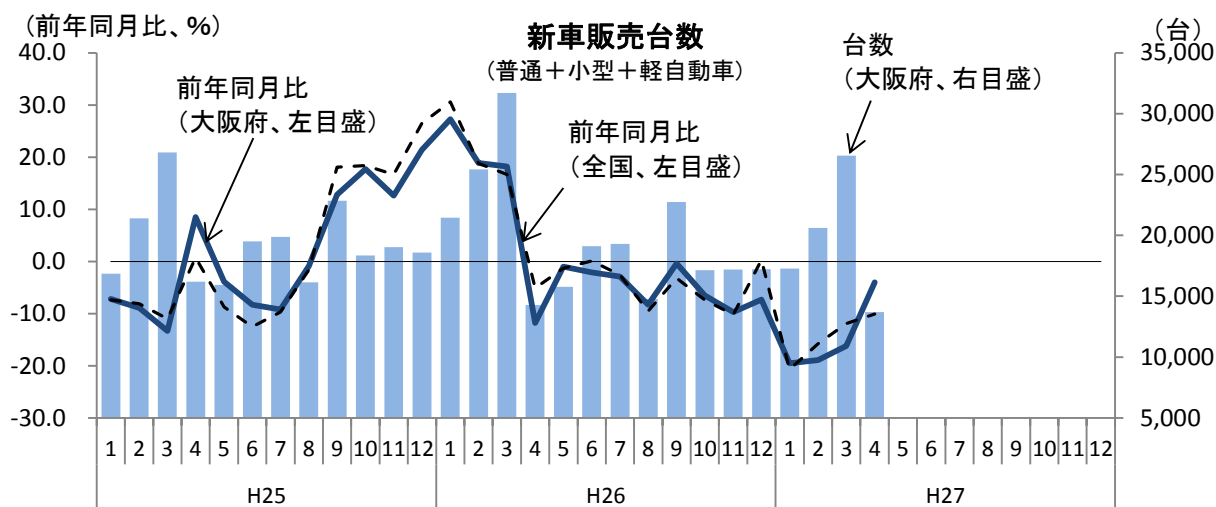


(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		27年2月	3月	4月
前年比 (%)	近畿	▲26.5	▲44.1	
	全国	▲25.0	▲46.5	

商品別の主な増減(近畿、3月)  
「パソコン(本体)」、「冷蔵庫」等すべての品目で前年を下回った。

### ○新車販売台数【前年同月比で13ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

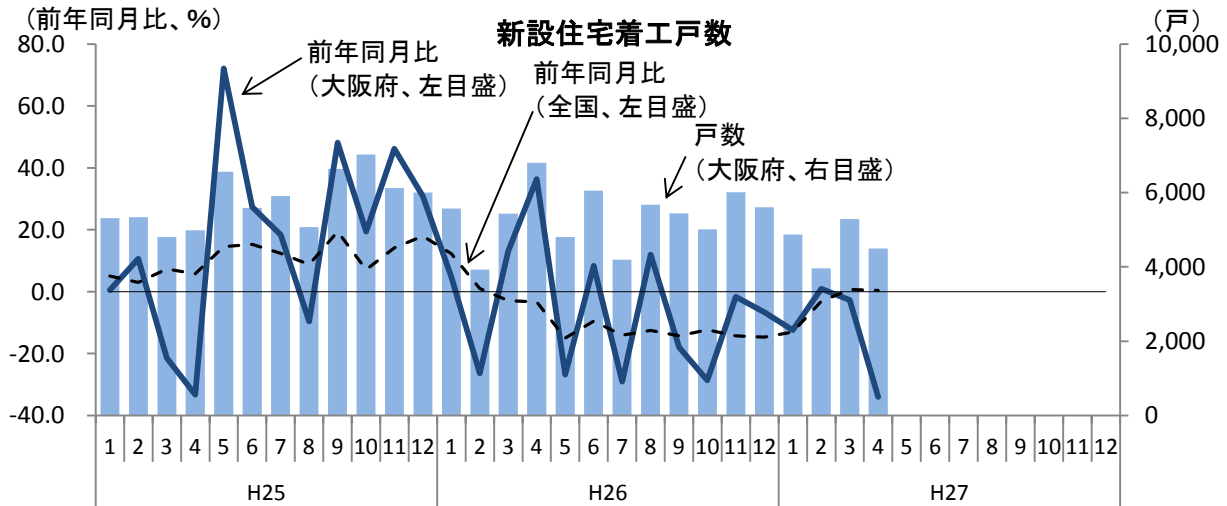
		27年2月	3月	4月
販売額(台)	大阪府	20,612	26,554	13,704
前年比 (%)	大阪府	▲18.9	▲16.2	▲4.0
	全国	▲15.8	▲11.9	▲10.1

車種別の増減 (大阪府、前年同月比(%))、4月		
普通車	小型車	軽自動車
18.8	▲4.2	▲24.1

## [需要] 投資

投資は、下げ止まりつつある。住宅投資は減少したが、非居住用建設投資は増加した。公共投資は増加。

### ○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】

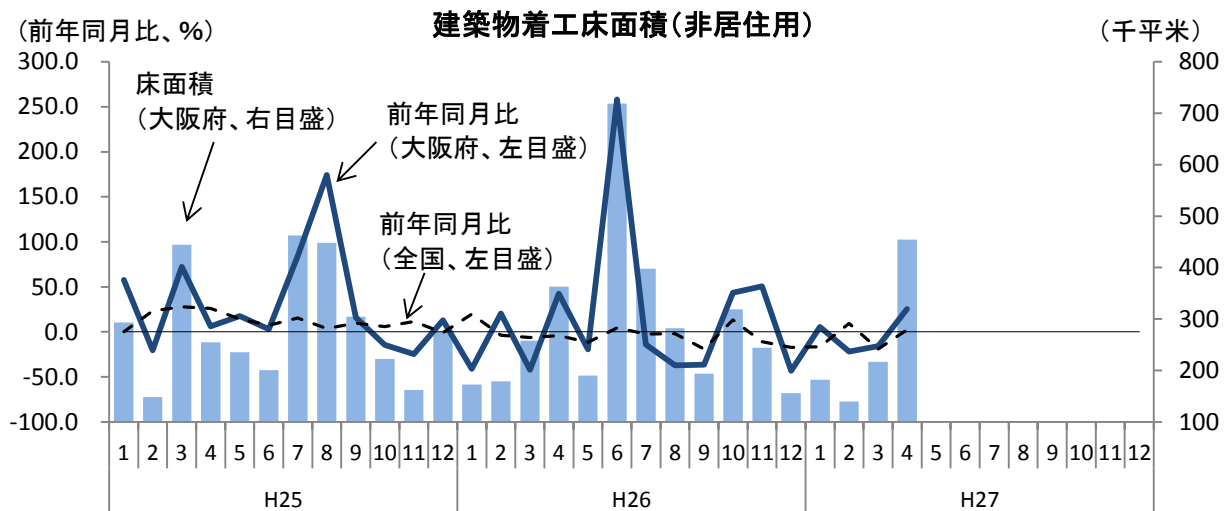


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		27年2月	3月	4月
戸数	大阪府	3,961	5,285	4,491
前年比 (%)	大阪府	0.9	▲2.7	▲34.0
	全国	▲3.1	0.7	0.4

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%), 4月)		
持家	貸家	分譲
▲2.8	▲38.2	▲35.3

### ○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月ぶりの増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

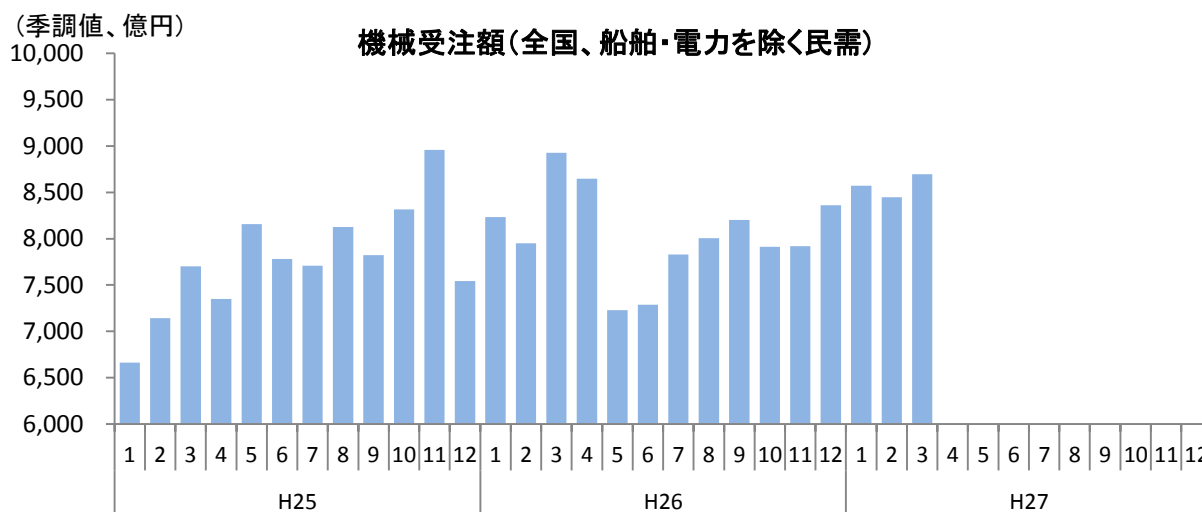
		27年2月	3月	4月
千m <sup>2</sup>	大阪府	140	217	454
前年比 (%)	大阪府	▲21.9	▲15.9	25.2
	全国	9.4	▲18.9	2.2

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 4月)	
増加	運輸業(85.6)
減少	情報通信業(▲17.4)
	医療、福祉(▲15.3)
	その他のサービス業(▲12.7)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

## [需要] 投資

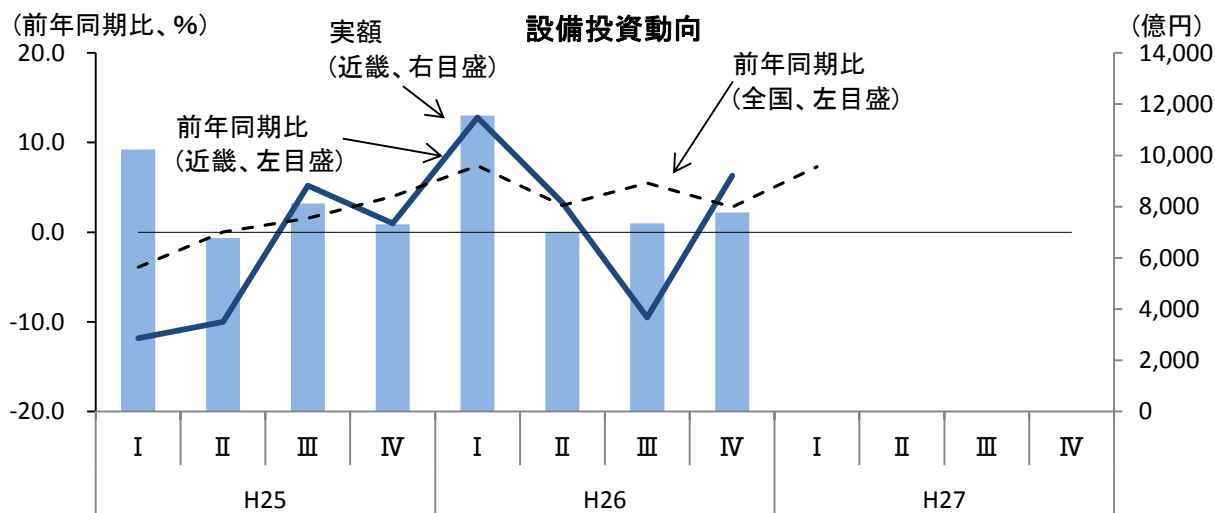
### ○機械受注額【2月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	27年2月	3月	4月
全国(億円)	8,448	8,694	

### ○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で増加。「製造業」、「非製造業」はともに増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		26年7~9月	10~12月	27年1~3月
億円	近畿	7,351	7,768	
前年同期比 (%)	近畿	▲9.5	6.3	
	全国	5.5	2.8	7.3

### ○公共工事請負金額【2ヶ月連続の増加。】

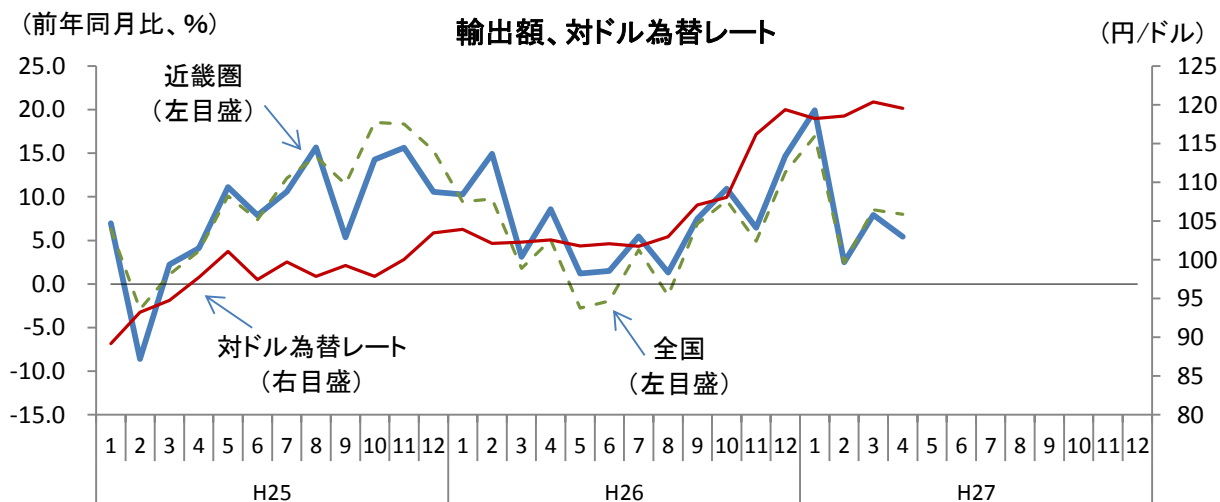
		27年2月	3月	4月
億円	大阪府	152	342	1,025
前年比 (%)	大阪府	▲31.6	1.0	78.5
	全国	2.3	▲12.4	4.4

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

## [需要] 貿易・貨物

輸出は、緩やかに改善している。輸出額は26ヶ月連続で増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月連続の減少。関空取扱貨物量は増加。

○輸出額【26ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「通信機」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】

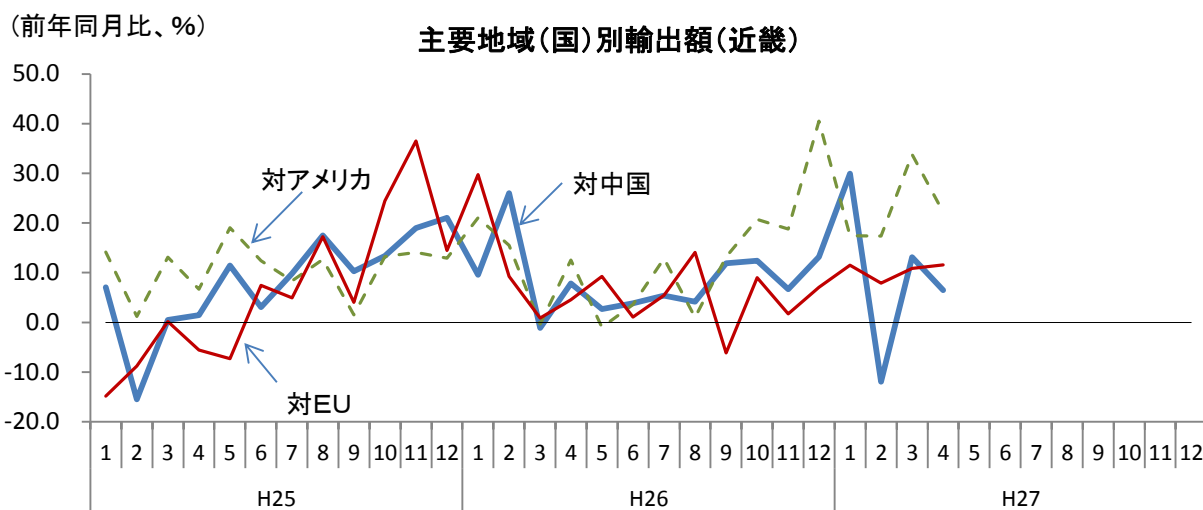


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		27年2月	3月	4月
輸出額(億円)	近畿	12,424	14,592	P 13,893
前年比 (%)	近畿	2.5	7.9	P 5.4
	全国	2.5	8.5	P 8.0
為替レート(円/ドル)		118.57	120.39	119.55

品目別の主な増減 (近畿、前年同月から増減額順、4月)	
増加	半導体等電子部品、通信機
減少	鉱物性燃料、有機化合物



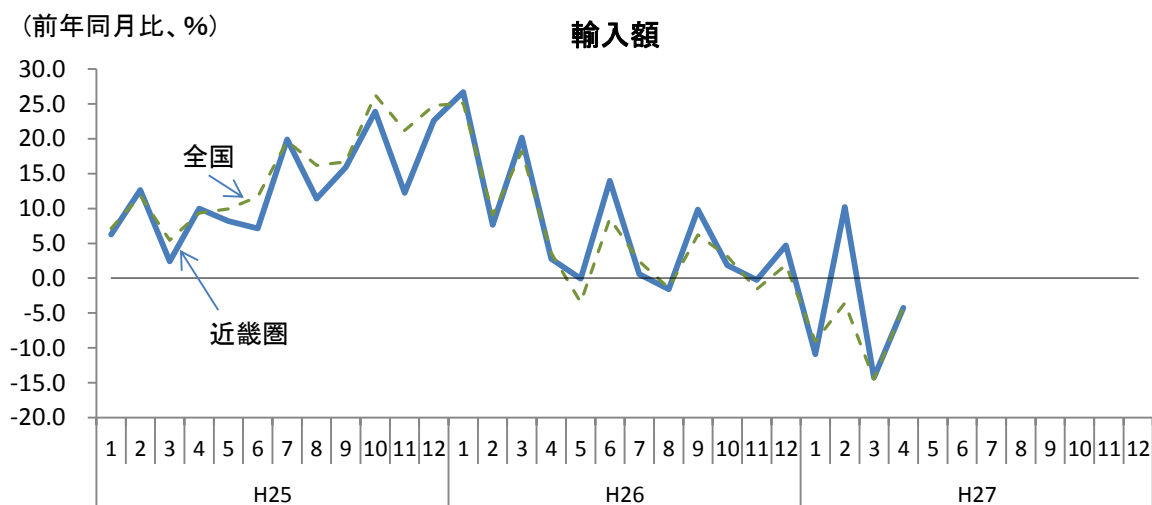
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、4月

アジア(含む中国)	4.5	8ヶ月連続の増加
中国	6.5	2ヶ月連続の増加
EU	11.6	7ヶ月連続の増加
アメリカ	22.2	11ヶ月連続の増加

## [需要] 貿易・貨物

○輸入額【2ヶ月連続の減少。「原油及び粗油」、「天然ガス及び製造ガス」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		27年2月	3月	4月
輸入額(億円)	近畿	12,800	P 12,561	P 12,667
前年比 (%)	近畿	10.2	P ▲14.2	P ▲4.3
	全国	▲3.6	P ▲14.5	P ▲4.2

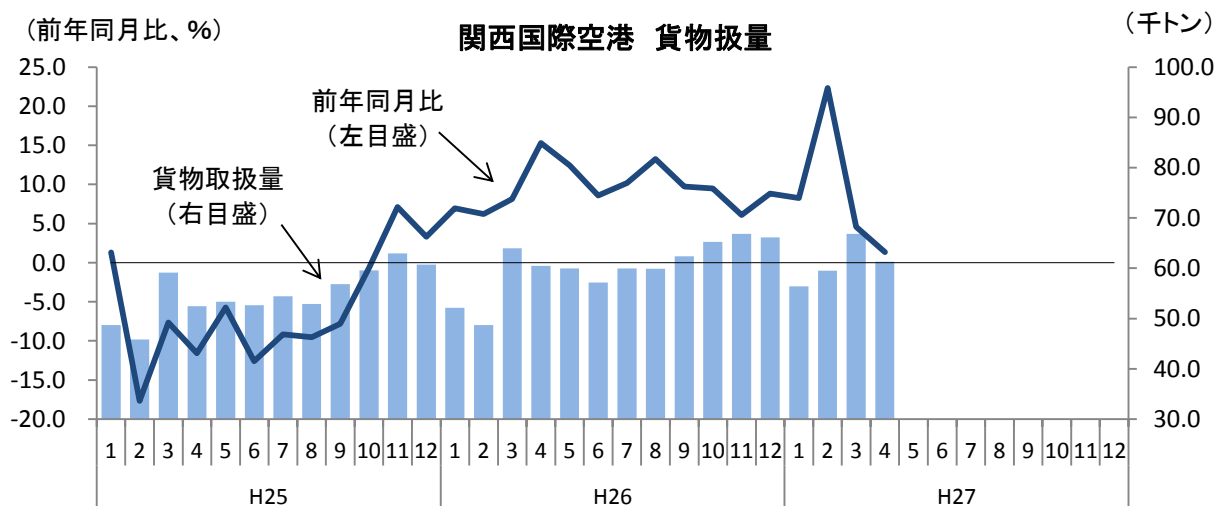
品目別の主な増減  
(近畿、前年同月から増減額順、4月)

増加	半導体等製造装置、たばこ
減少	原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、4月)

アジア(含む中国)	1.2	2ヶ月ぶりの増加
中国	▲0.4	2ヶ月連続の減少
EU	▲1.8	2ヶ月連続の減少
アメリカ	30.9	3ヶ月連続の増加

○関空取扱貨物量【前年同月比で18ヶ月連続の増加】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」

	27年2月	3月	4月
千トン	59.5	P 66.9	P 61.3
前年比(%)	22.3	P 4.6	P 1.3



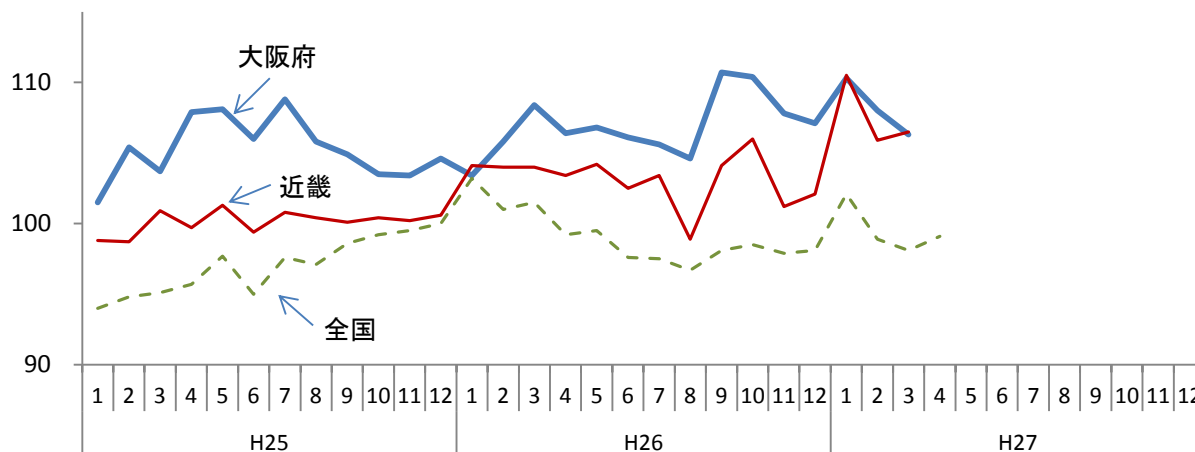
## [供給] 生産

生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(3月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(3月)は上昇、全国の生産(4月)は上昇。在庫循環は在庫積み増し局面。

○**鉱工業生産指数【大阪府(3月)は2ヶ月連続の低下。「金属製品」、「化学」などが低下。近畿(3月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(4月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	27年2月	3月	4月
大阪府	108.0	P 106.3	
近畿	105.9	106.5	
全国	98.9	98.1	P 99.1

産業別の主な変動 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、3月速報)	
上昇	その他(17.3):平版印刷(オフセット印刷)、木製棚 非鉄金属(6.4):アルミニウムはく、精製アルミニウム地金 食料品(1.3):チョコレート、冷凍調理食品
低下	金属製品(▲14.4):橋りょう、飲料用アルミニウム缶 化学(▲1.9):化粧品、合成洗剤 鉄鋼(▲5.1):普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼

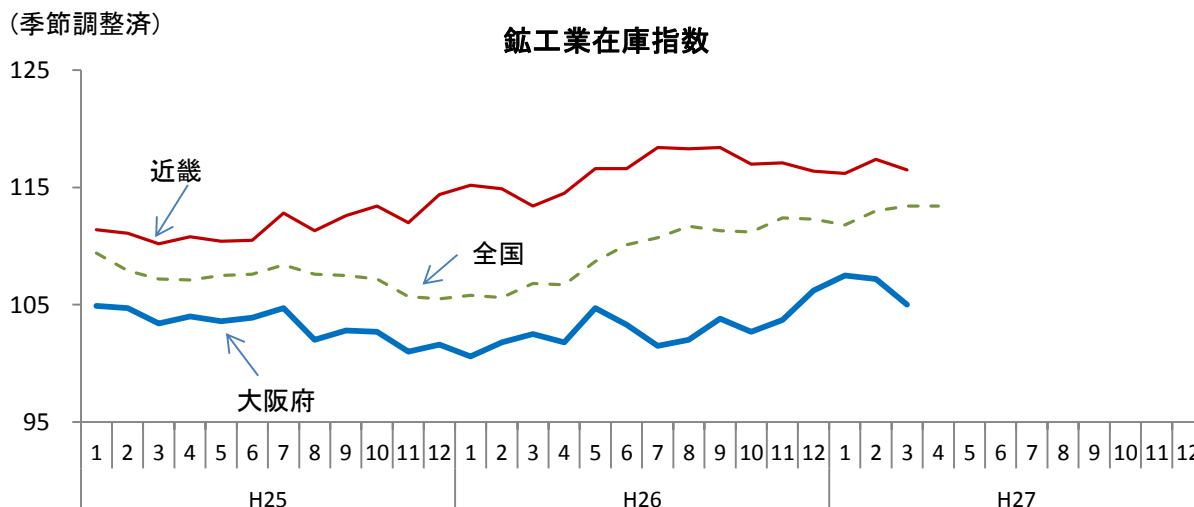
○**鉱工業出荷指数【大阪府(3月)は2ヶ月連続の低下。「石油・石炭製品」、「はん用・生産用・業務用機械」などが低下。近畿(3月)は2ヶ月連続の低下。全国(4月)は3ヶ月ぶりの上昇。】**

季調済	27年2月	3月	4月
大阪府	99.9	P 96.7	
近畿	103.6	102.9	
全国	97.9	97.3	P 97.7

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

## [供給] 生産

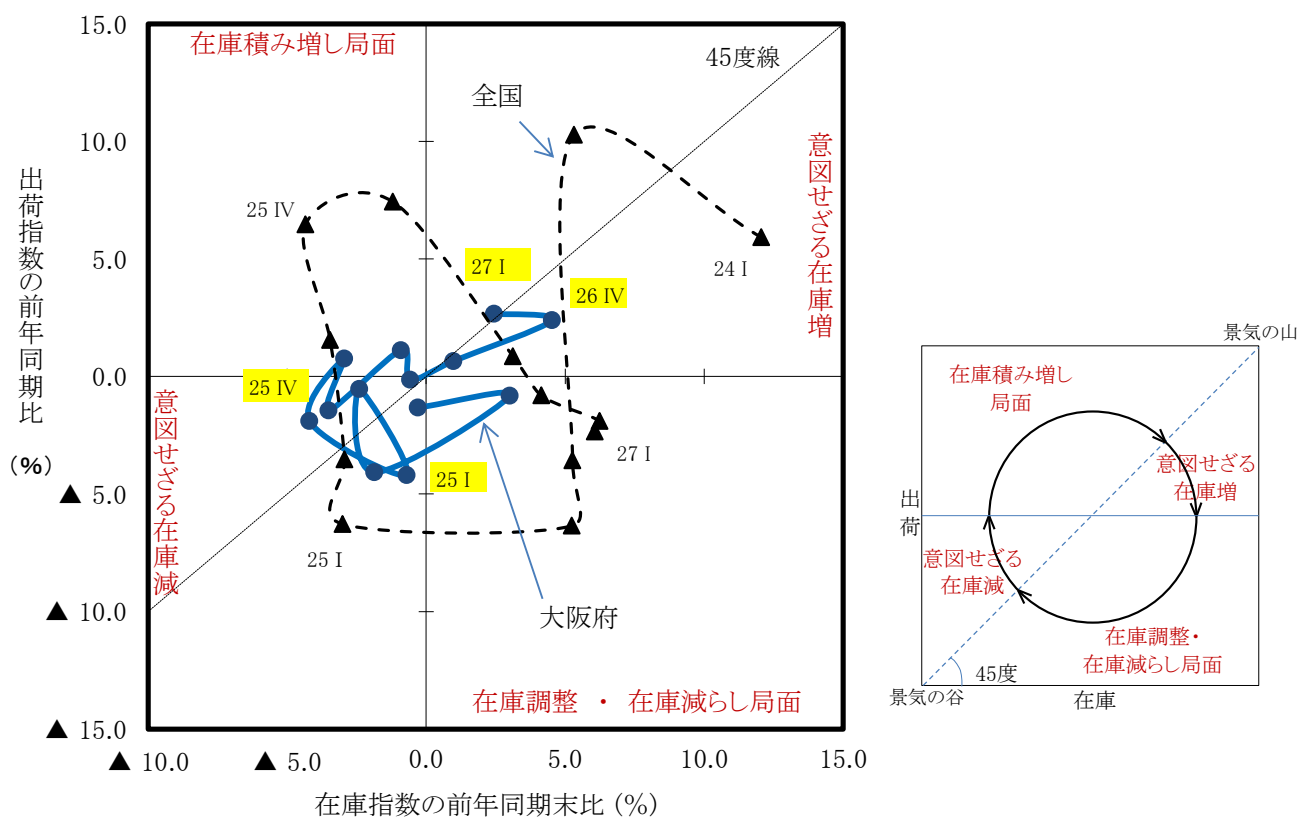
○**鉱工業在庫指数【大阪府(3月)は2ヶ月連続の低下。「(旧)電気機械」、「繊維」などが低下。近畿(3月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(4月)は横ばい。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	27年2月	3月	4月
大阪府	107.2	P 105.0	
近畿	117.4	116.5	
全国	113.0	113.4	P 113.4

○**在庫循環図【大阪府は在庫積み増し局面。全国は在庫調整・在庫減らし局面。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均、在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。

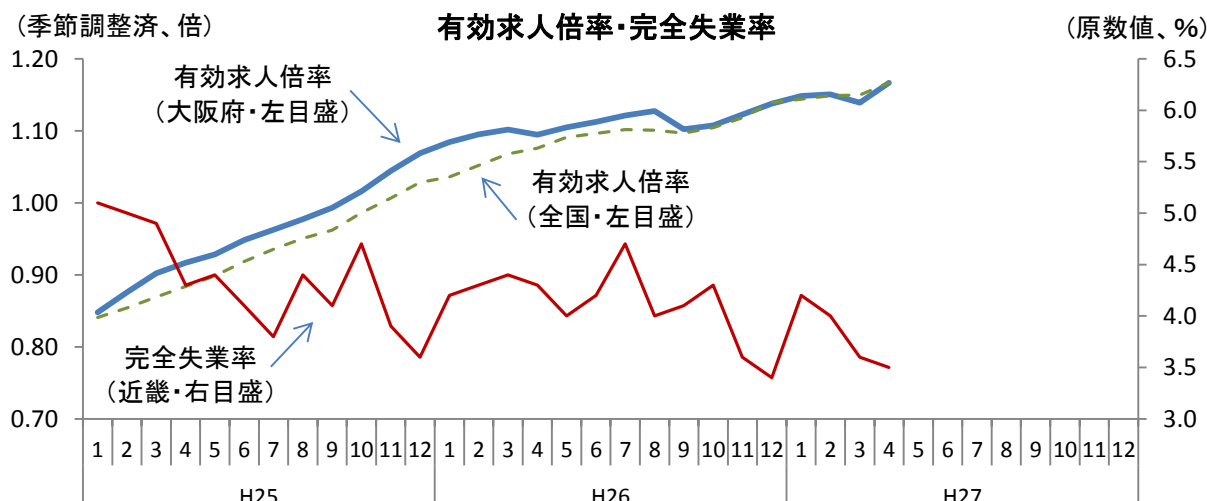
大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

## [供給] 雇用・倒産

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善、所定外労働時間(3月)は減少。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

### ○完全失業率【近畿は前年同月差で3ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	27年2月	3月	4月
%	4.0	3.6	3.5
前年同月差	▲0.3	▲0.8	▲0.8

完全失業率(全国、季節調整値)

	27年2月	3月	4月
%	3.5	3.4	3.3
前月差	▲0.1	▲0.1	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	26年7~9月	10~12月	27年1~3月
大阪府	4.2	4.3	4.4
近畿	4.2	3.7	3.9
全国	3.6	3.3	3.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年2月	3月	4月
大阪府	1.15	1.14	1.17
全国	1.15	1.15	1.17

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	27年2月	3月	4月
大阪府	1.80	1.83	1.86
全国	1.63	1.72	1.77

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

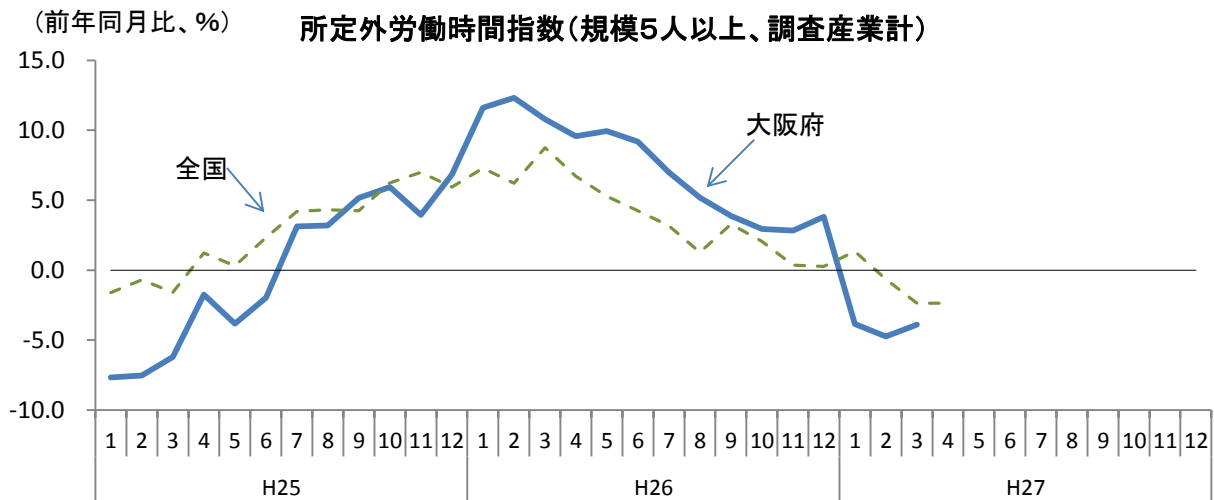
新規求人数の主要産業別の増減  
(大阪府、前年同月比(%))

	27年2月	3月	4月
産業計	▲4.1	▲0.4	▲1.3
建設業	▲14.0	▲8.9	▲15.3
製造業	▲2.7	1.3	▲10.3
卸売業、小売業	2.5	2.6	0.2
宿泊業、 飲食サービス業	2.0	▲4.8	45.8
医療、福祉	13.3	15.4	9.0

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」  
※新規求人数の増減は原数値での比較

## [供給] 雇用・倒産

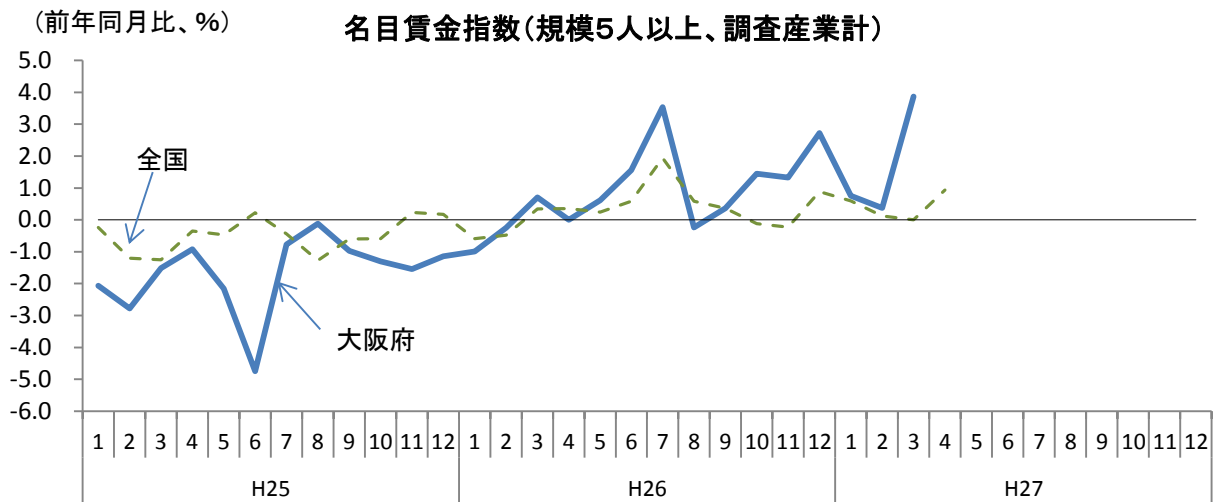
### ○所定外労働時間指数【大阪府(3月)は3ヶ月連続の減少。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		27年2月	3月	4月
指数	大阪府	110.4	115.6	
前年比 (%)	大阪府	▲4.7	▲3.9	
	全国	▲0.7	▲2.4	P ▲2.4

### ○名目賃金指数【大阪府(3月)は7ヶ月連続の増加。】



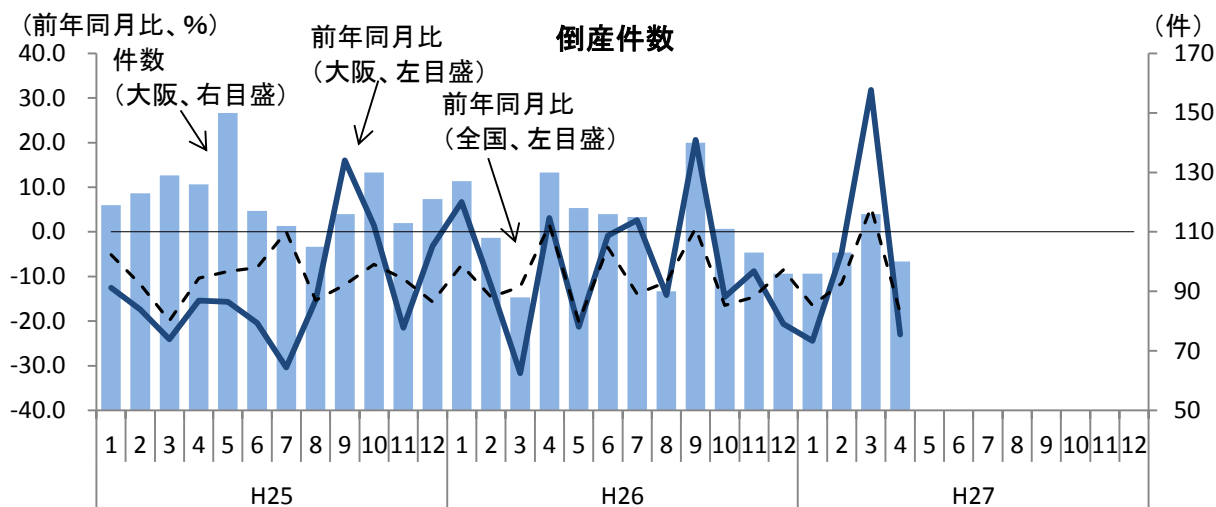
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 ※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		27年2月	3月	4月
現金給与総額(円)	大阪府	273,917	294,080	
前年比 (%)	大阪府	0.4	1.5	
	全国	0.1	0.0	P 0.9

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

## [供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)、負債金額は前年同月比で3ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		27年2月	3月	4月
件	大阪府	103	116	100
前年比 (%)	大阪府	▲4.6	31.8	▲23.0
	全国	▲11.5	5.5	▲18.1

負債金額

		27年2月	3月	4月
億円	大阪府	129	222	80
前年比 (%)	大阪府	23.2	116.7	▲7.7
	全国	30.1	91.1	36.6

主要業種の倒産件数(大阪府)

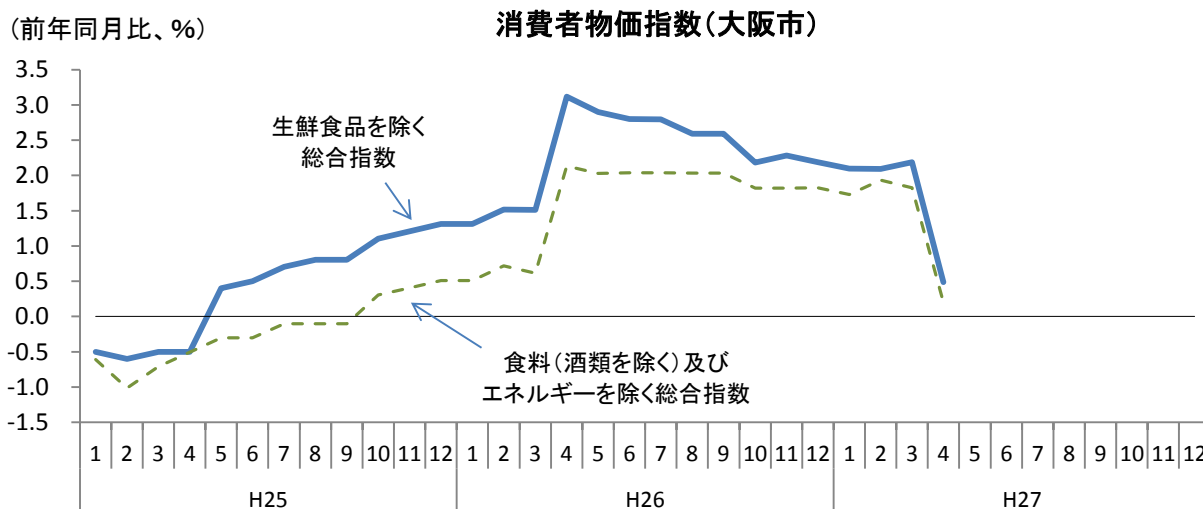
	27年2月	3月	4月
建設業	14	22	16
製造業	20	22	15
卸売業	13	25	24
小売業	15	13	11
サービス業	27	23	23

主な倒産(大阪府、4月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
商業印刷ほか	1,000	販売不振
紙製品、事業機器ほか・卸	600	販売不振
プラスチック製品製造・加工販売	500	設備投資過大
婦人服卸・小売	422	既往のシワ寄せ
建築用木材加工販売	400	既往のシワ寄せ

## [その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は24ヶ月連続で上昇。「食料」、「光熱・水道」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は19ヶ月連続で上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

#### 総合指数(H22=100)

		27年2月	3月	4月
指数	大阪市	102.5	102.9	P 103.3
前年比 (%)	大阪市	2.1	2.2	P 0.9
	全国	2.2	2.3	0.6

#### 生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		27年2月	3月	4月
指数	大阪市	102.4	102.8	P 103.0
前年比 (%)	大阪市	2.1	2.1	P 0.5
	全国	2.0	2.2	0.3

#### 食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

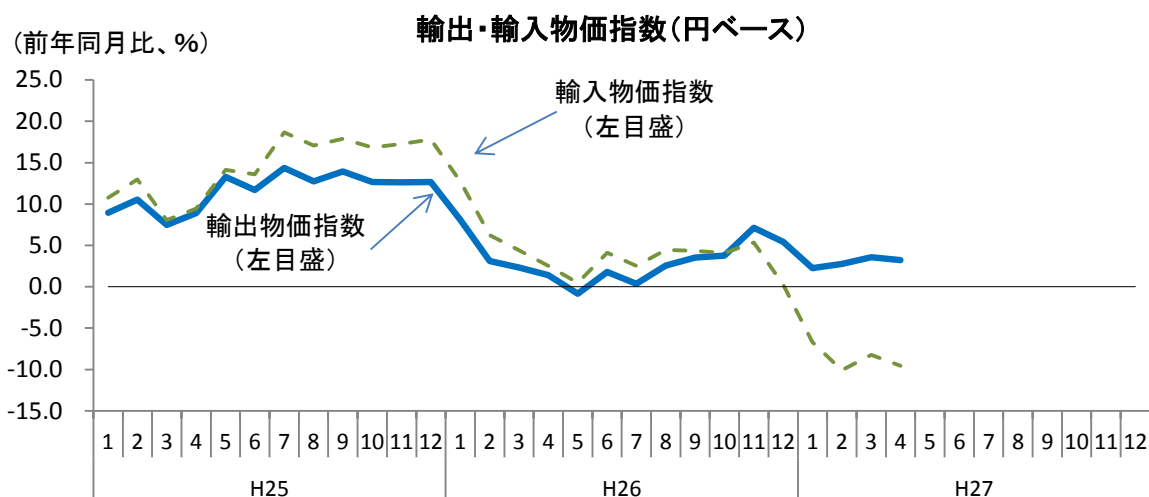
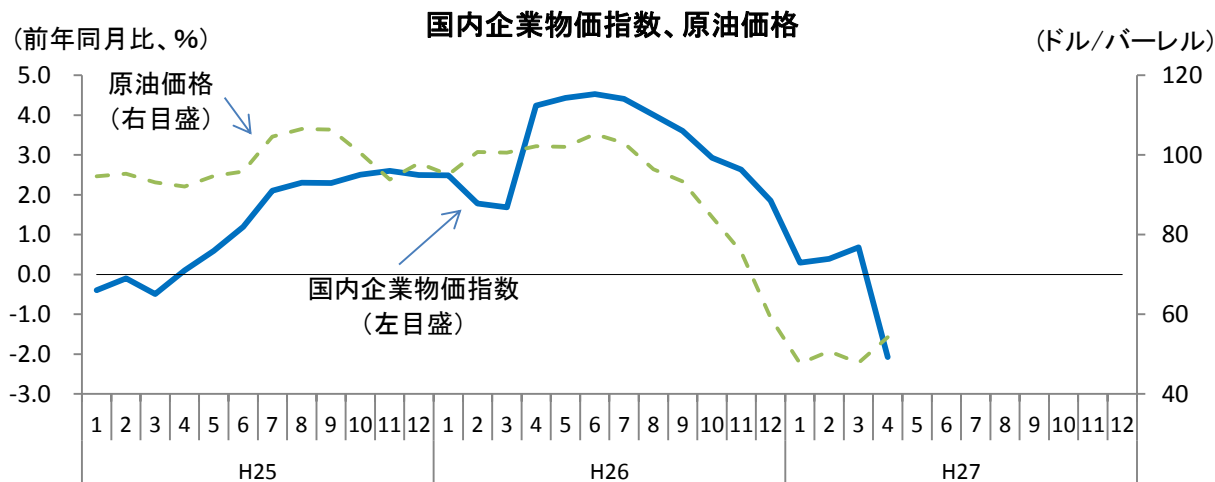
		27年2月	3月	4月
指数	大阪市	100.1	100.4	P 100.7
前年比 (%)	大阪市	1.9	1.9	P 0.2
	全国	2.0	2.1	0.4

#### 総合指数において主に変動した分類 (大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、4月速報)

上昇	食料(2.0):野菜・海藻(ブロッコリー、かぼちゃ、はくさい)、果物(レモン、グレープフルーツ、オレンジ) 光熱・水道(3.7):ガス代(都市ガス代)、電気代(電気代)
低下	交通・通信(▲1.2):自動車等関係費(ガソリン、自動車バッテリー、カーナビゲーション)、通信(固定電話機、携帯電話通信料)

## [その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数と輸入物価指数は低下、輸出物価指数は上昇。原油価格は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

### 企業物価指数

	27年2月	3月	4月
国内企業物価指数	103.2	103.5	P 103.6
輸出物価指数	112.2	113.0	P 112.5
輸入物価指数	114.8	116.9	P 114.8

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H22=100。

### 原油価格 (WT1)

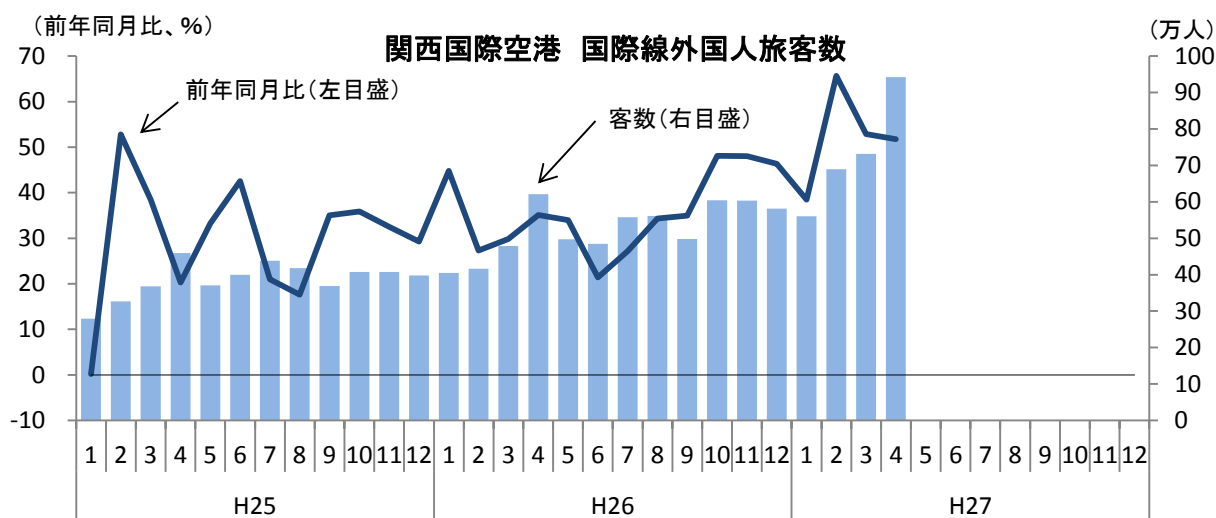
	27年2月	3月	4月
ドル/バーレル	50.72	47.78	54.20

### 国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(4月速報、寄与度(%))

電力・都市ガス・水道 (0.05) : 産業用特別高圧電力、産業用高圧電力、業務用高圧電力
金属製品 (0.03) : 鉄骨、建築用板金製品、アルミニウムサッシ
農林水産物 (0.03) : 牛肉、鶏卵、豚肉
輸送用機器 (0.02) : 駆動・伝導・操縦装置部品、シャシー・車体構成部品
石油・石炭製品 (0.02) : ナフサ、C重油、ジェット燃料油
プラスチック製品 (▲0.02) : プラスチックフィルム・シート、輸送機械要プラスチック部品

## [その他] 観光

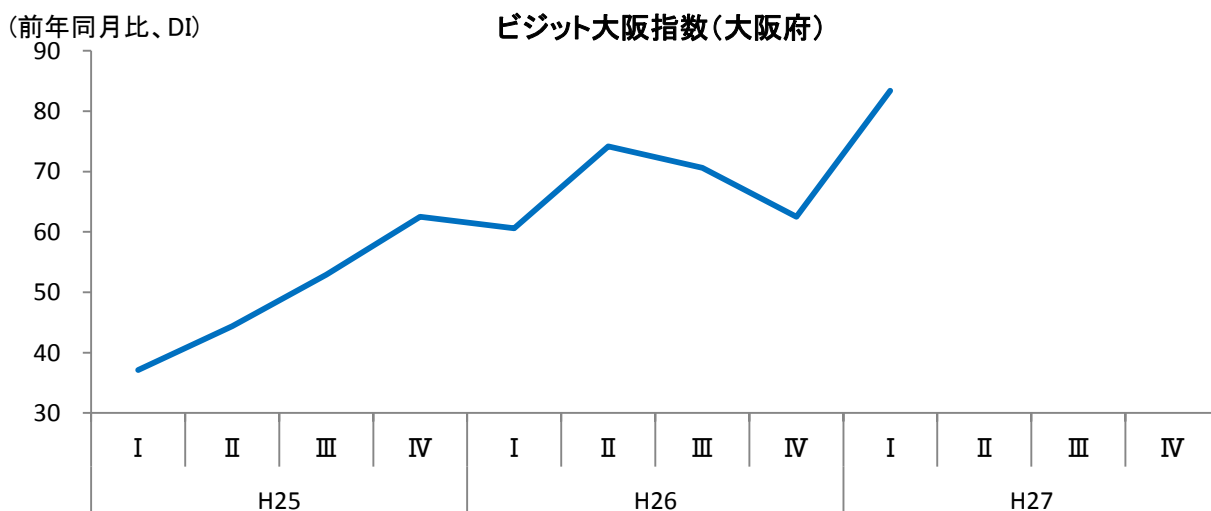
### ○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で38ヶ月連続の増加。】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」

	27年2月	3月	4月
万人	69.0	P 73.2	P 94.2
前年比(%)	65.6	P 52.9	P 51.8

### ○ビジット大阪指数(DI)【前年同期比で、1～3月期は上昇。】



(資料)大阪府都市魅力・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

	26年 7～9月	10～12月	27年 1～3月
業況判断DI (前年同期比)	70.6	62.5	83.4